

2025年情報通信業基本調査(2024年度実績)の結果

総務省では、我が国における情報通信業(本調査の対象は、電気通信業、放送業、テレビジョン番組制作業、インターネット附随サービス業の4業種)に属する企業の活動実態等を調査した「情報通信業基本調査」の調査結果(2024年度実績)を取りまとめました。

【調査概要】

項目	調査設計の内容
調査主体	総務省単独調査
調査時点／実施時期	令和7年3月31日現在 / 令和7年6月～同年8月
対象地域／調査方法	全国 / 郵送及びオンラインの併用による調査
属性範囲・ 調査の単位数	① 電気通信業:固定電気通信業、移動電気通信業 ② 放送業:民間放送業、有線放送業 ③ テレビジョン番組制作業 ④ インターネット附随サービス業
調査対象の選定等 (サンプルサイズ)	母集団データベースの約16,000企業から、層化無作為抽出した約1,600企業の回答による標本調査
調査票(設問数)	1企業当たり1枚(約40設問)
調査票(調査事項)	企業の概要(名称、所在地、資本金額、損益、費用など)、事業の売上高、事業の取得設備投資額、事業の従業者数、サービス別売上高等

【調査結果】

調査結果の概要は別紙のとおりです。

なお、調査結果の詳細は、「情報通信統計データベース」及び「e-Stat」により公開する予定です。

(URL: <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>)

本調査の実施に当たって、多大なご協力をいただいた企業をはじめとする関係者の皆様方に感謝申し上げます。

本調査結果が、情報通信業の企業活動の把握、各種分析等にお役に立てれば幸いです。

連絡先：情報流通行政局 情報通信政策課 情報通信経済室
(担当：岩崎課長補佐、高須賀官)
電話：03-5253-5744

2025年情報通信業基本調査 (2024年度実績)

結果の概要

情報通信業基本調査は、我が国の**情報通信業**（本調査の対象は、**電気通信業、放送業、テレビジョン番組制作業、インターネット附随サービス業**の4業種）に属する企業の活動の実態を明らかにすることを目的とするもの。統計法に基づく**一般統計調査**として、平成22年から毎年実施。

※2021年調査までは経済産業省との共管調査、2022年調査からは総務省単独調査。

項目	調査設計の内容
調査時点	令和7年3月31日現在（調査実施：令和7年6月～同年8月）
調査方法	郵送及びオンラインの併用による調査
属性範囲・ 調査の単位数	<ul style="list-style-type: none">① 電気通信業：固定電気通信業、移動電気通信業② 放送業：民間放送業、有線放送業③ テレビジョン番組制作業：映像・音声・文字情報制作業のうちテレビジョン番組制作業を行っている企業④ インターネット附随サービス業
調査対象数	1,660（事業所母集団 約16,000から層化無作為抽出により選定）
回答数・回答率	回答数：902（回答率 57.0%）
主な調査事項	企業の概要、利益・費用の状況、事業の売上高、事業の取得設備投資額、事業の従業者数、サービス別売上高など

- 2024年度の情報通信業（電気通信業、放送業、テレビジョン番組制作業、インターネット附随サービス業）に係る企業全体の売上高合計は約38兆円と推計される。
- 4業種の売上高の合計は約28兆円、このうち、電気通信業の売上高が最も大きく、58.6%を占めると推計される。

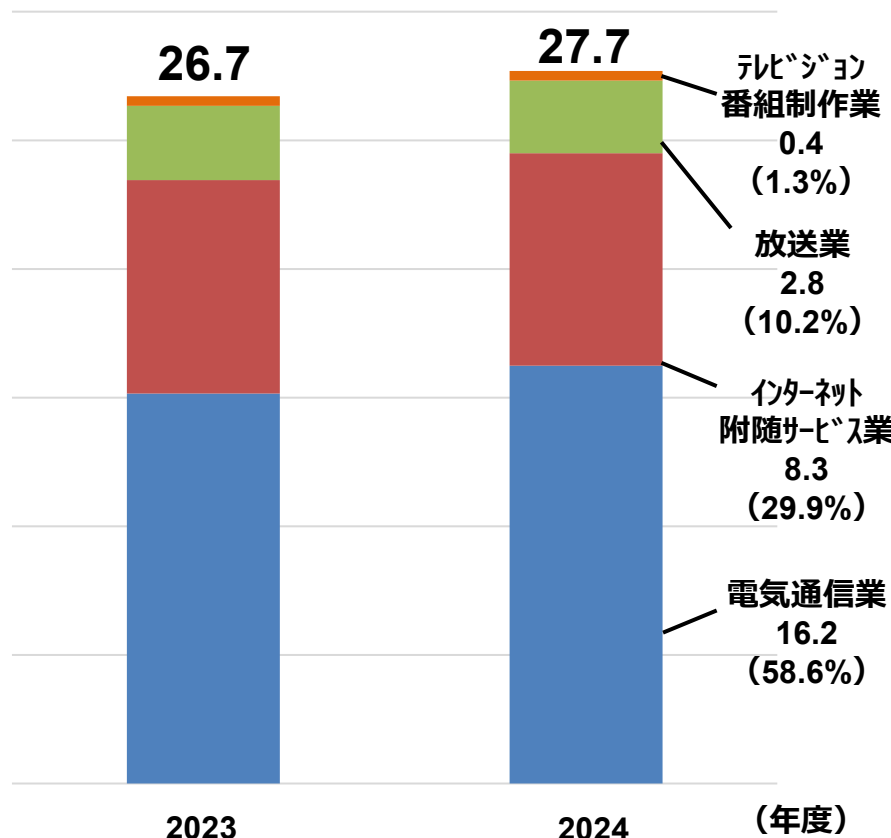
【売上高の状況】

単位:百万円、%

2024年度	企業売上高	当該業種売上高	営業利益	経常利益
電気通信業	21,257,562	16,235,155	2,477,150	2,886,632
前年度比	104.2	107.1	91.4	94.2
放送業	3,997,720	2,821,845	277,326	341,400
前年度比	96.4	97.6	113.6	93.2
テレビジョン番組制作業	820,180	372,450	50,320	86,144
前年度比	108.1	99.2	124.1	146.7
インターネット附随サービス業	12,194,609	8,269,481	1,017,390	1,181,836
前年度比	131.1	99.7	95.4	78.0
合計	38,270,071	27,698,931	3,822,186	4,496,012

【当該業種売上高構成比率】

単位:兆円



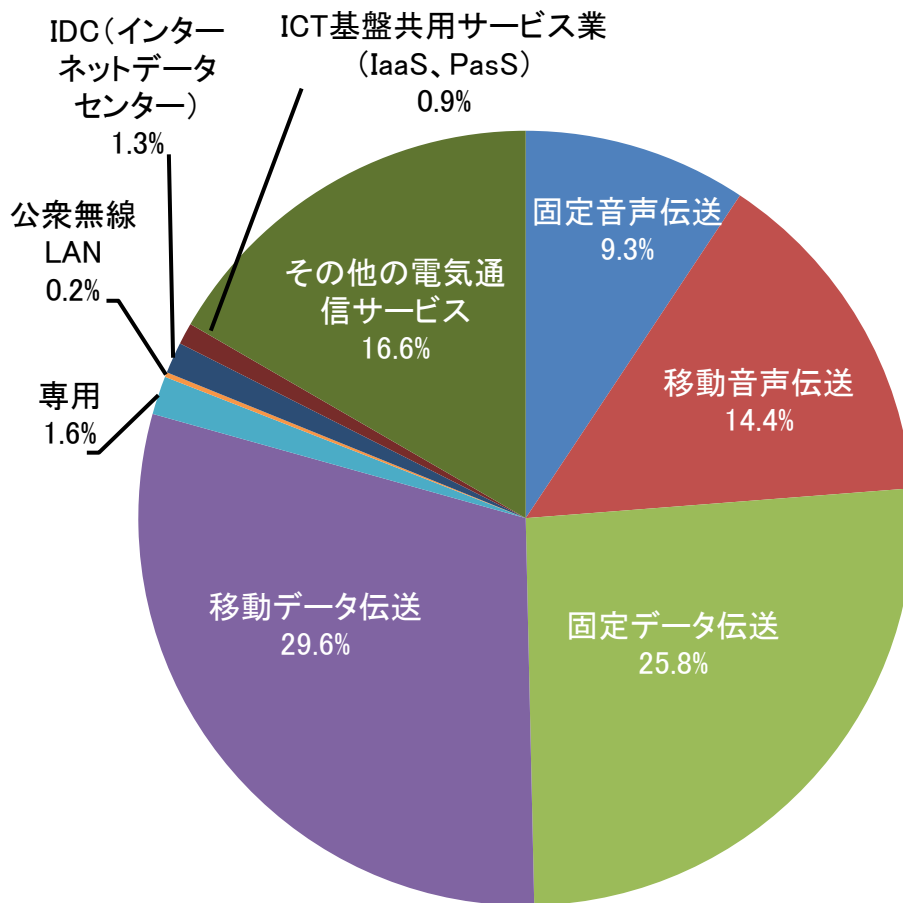
- 2024年度の電気通信業に係る売上高の合計は、約16兆円と推計される。
- 内訳をみると、**データ伝送（固定及び移動）が約9.0兆円（55.4%）、音声伝送（同）が約3.9兆円（23.7%）**を占めると推計される。

【電気通信業の売上高】

単位：百万円

2024年度	総数	売上高 10億円未満	売上高 10億円以上 1,000億円未満	売上高 1,000億円 以上
電気通信業	16,235,155	44,838	1,415,179	14,775,138
音声伝送	3,853,304	1,637	83,099	3,768,567
固定音声伝送	1,514,304	1,403	56,530	1,456,371
移動音声伝送	2,338,999	234	26,569	2,312,197
データ伝送	8,998,869	10,999	675,677	8,312,193
固定データ伝送	4,187,580	8,209	523,950	3,655,421
移動データ伝送	4,811,289	2,790	151,727	4,656,772
専用	262,420	174	27,214	235,033
公衆無線LAN	40,049	1	36,720	3,329
IDC（インターネットデータセンター）	218,910	3,339	203,773	11,798
ICT基盤共用サービス業（IaaS、PaaS）	143,710	1,223	58,008	84,479
その他の電気通信サービス	2,696,702	7,899	329,065	2,359,739

【サービス別売上高構成比率】



※1 「固定音声伝送」は、IP電話を含む。また、国内サービスと国際サービスの合計である。
 ※2 「固定データ伝送」には、インターネットアクセス（ISP、FTTH等）、IP-VPN、広域イーサネットによる売上を含む。
 ※3 「ICT基盤共用サービス業（IaaS、PaaS）」は、ネットワークを利用し、データセンターにおけるサーバー、ストレージなどの機器・設備を他の利用者との共用で提供するサービスのうち、システム・アプリケーションの構築等の基盤となる機能を提供するサービスを指す。
 ※4 2024年度実績から、調査項目を一部変更。
 ※5 サービス別の売上高が未回答の企業が含まれるため、電気通信業売上高とサービス別売上高の合計は一致しない。

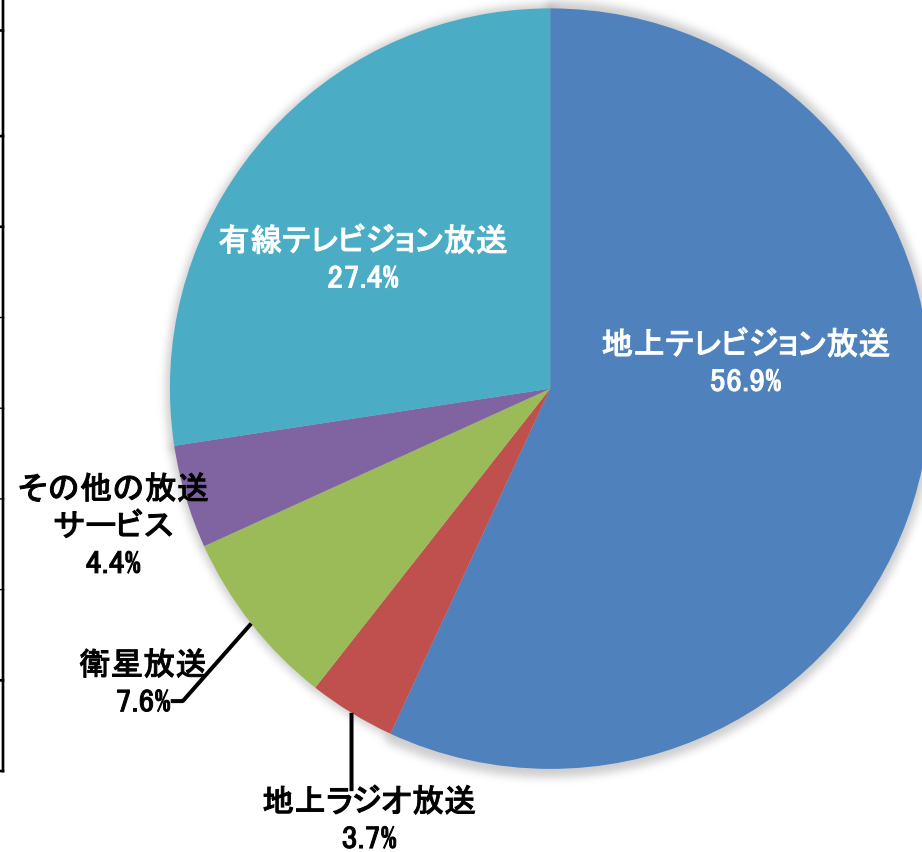
- 2024年度の**放送業に係る売上高の合計**は、約**2.8兆円**と推計される。
- 内訳をみると、**地上テレビジョン放送が約1.6兆円で56.9%**を占めると推計される。

【放送業の売上高】

単位：百万円

2024年度	総数	売上高 10億円未満	売上高 10億円以上 1,000億円未満	売上高 1,000億円 以上
放送業	2,821,845	63,821	1,337,775	1,420,249
民間放送	2,050,014	35,654	1,016,848	997,513
地上テレビジョン放送	1,605,309	1,934	697,007	906,368
地上ラジオ放送	104,835	28,177	76,658	-
衛星放送	214,710	2,259	196,652	15,798
その他の放送サービス	125,160	3,283	46,530	75,346
有線テレビジョン放送	771,814	28,168	320,911	422,736

【サービス別売上高構成比率】



※1 「衛星放送」はBS、東経110度CS、その他CS。

※2 「有線テレビジョン放送」の売上高は、ベーシックサービス、ペイサービス（有料チャンネル等）、難視聴再放送サービスによる売上を含む。

- 2024年度のテレビジョン番組制作業に係る売上高の合計は、約3,700億円と推計される。
- 2024年度に「完パケ」(*)納品したテレビジョン番組本数のうち、「国内他局への番組販売」は約44.8%、「海外への番組販売」は23.5%、「インターネット配信」は31.7%を占めると推計される。

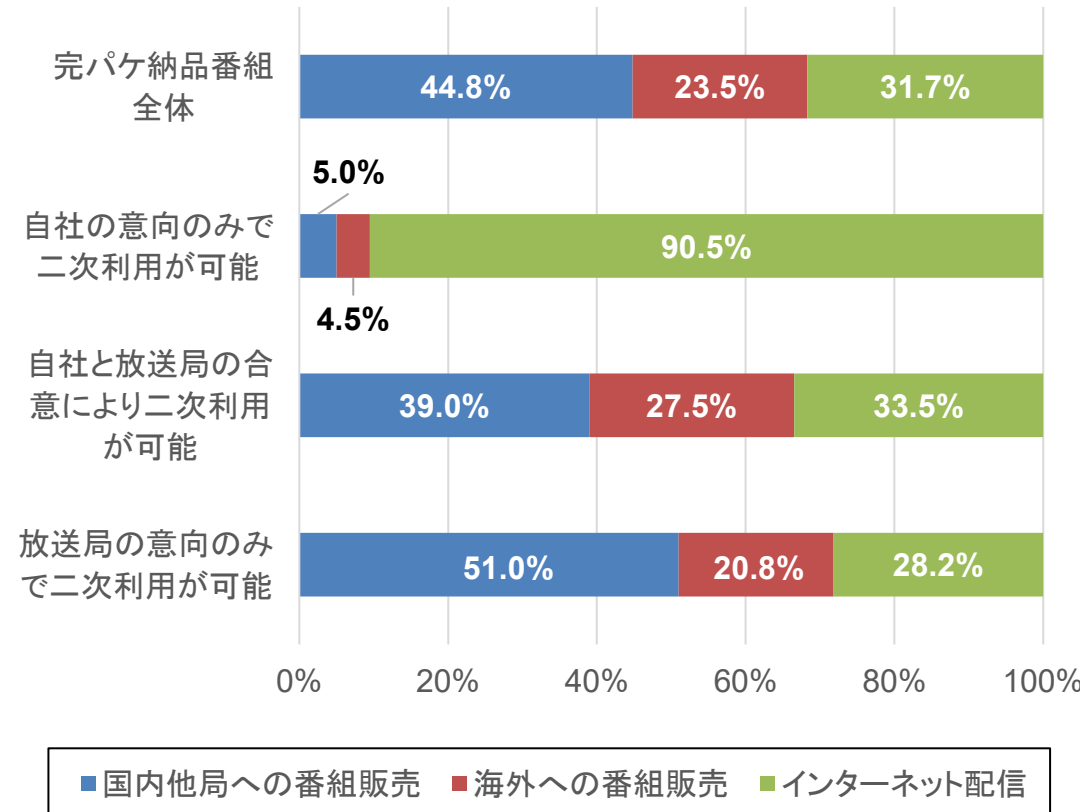
(*)「完パケ」とは、収録・編集等が終わりいつでも放送できるよう完全にできあがっている番組を指す

【テレビジョン番組制作業の売上高】

単位：百万円、%

2024年度	総数	売上高 10億円未満	売上高 10億円以上 1,000億円未満	売上高 1,000億円 以上
企業売上高	820,180	152,726	518,105	149,349
番組制作業 売上高	372,450	106,911	259,706	5,832
売上高比率	45.4	70.0	50.1	3.9

【テレビジョン番組の二次利用状況】



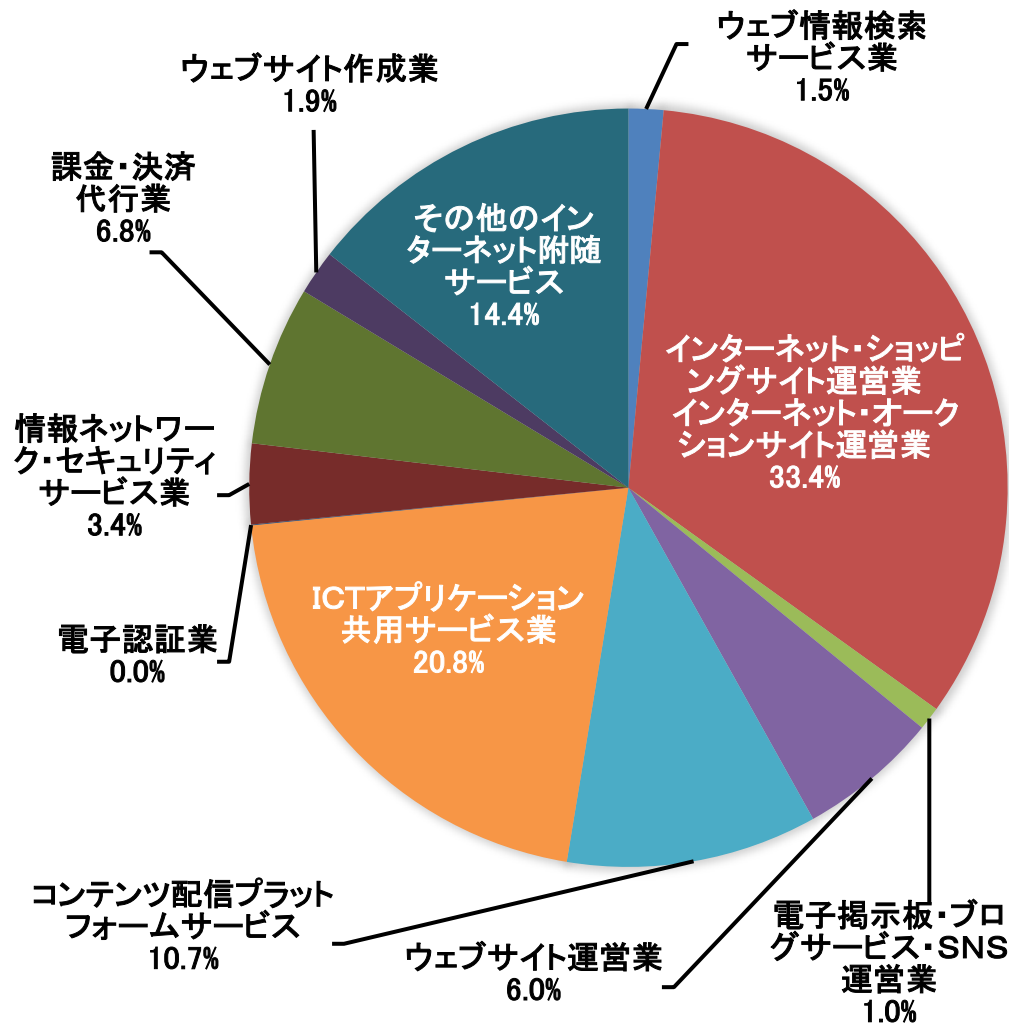
- 2024年度のインターネット附随サービス業に係る売上高の合計は、約8.3兆円と推計される。
- 内訳をみると、ショッピングサイト等運營業が約2.8兆円（33.4%）、ICTアプリケーション共用サービス業が約1.7兆円（20.8%）を占めると推計される。

【インターネット附随サービス業の売上高】

単位：百万円

2024年度	総数	売上高 10億円未満	売上高 10億円以上 1,000億円未満	売上高 1,000億円 以上
インターネット附随サービス業	8,269,481	543,495	2,787,075	4,938,911
ウェブ情報検索サービス業	122,765	22,294	73,261	27,210
インターネット・ショッピングサイト運營業、 インターネット・オークションサイト運營業	2,764,833	9,422	247,203	2,508,208
電子掲示板、ブログサービス、 SNS運營業	81,711	7,373	441	73,897
ウェブサイト運營業	495,776	91,348	401,525	2,903
コンテンツ配信プラットフォーム サービス	884,776	39,204	374,954	470,618
ICTアプリケーション共用サービス 業(ASP事業、SaaS事業)	1,721,054	48,566	371,668	1,300,820
電子認証業	2,938	-	76	2,862
情報ネットワーク・セキュリティ サービス業	282,992	29,151	242,511	11,330
課金・決済代行業	561,733	-	214,592	347,141
ウェブサイト作成業	156,319	64,374	88,048	3,896
その他のインターネット附随サー ビス	1,194,583	231,764	772,794	190,025

【サービス別売上高構成比率】



※1 「ウェブ情報検索サービス」は、インターネットを通じてウェブ上の各種情報の検索を行うサービスを指す。

※2 「コンテンツ配信プラットフォームサービス（放送に該当しないもの）」は、主として、インターネットを通じて音楽、映像等を配信するサービスを指す。モバイル配信、IPTVサービスも含む。

※3 「ICTアプリケーション共用サービス業（ASP事業、SaaS事業）」は、ネットワークを利用し、データセンターにおけるサーバー、ストレージなどの機器・設備を他の利用者との共用で提供するサービスのうち、事業用のアプリケーションを提供するサービスを指す。

※4 2024年度実績から、調査項目を一部変更。